国　民　健　康　保　険
特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和元年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和２年９月７日

豊能町長　塩川　恒敏

令和元年度国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算について

令和元年度の決算額は、予算現額 3,050,686,000円に対し、歳入合計 2,892,929,799円、歳出合計 2,809,369,040円であり、歳入から歳出を引いた額は83,560,759円となっています。

以上、令和元年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位（円）

年度		27	28	29	30	元
歳　　入	保険料（税）	608,759,892	696,945,630	634,822,150	616,952,250	587,877,783
	使用料及び手数料	177,400	216,900	191,800	191,700	172,200
	国庫支出金	462,455,012	480,864,750	538,573,368	0	0
	療養給付費等交付金	82,887,000	51,922,016	30,501,000	—	—
	前期高齢者交付金	1,296,871,668	1,221,949,414	1,180,217,135	—	—
	府支出金	222,462,276	205,216,377	170,105,525	2,038,905,898	1,982,150,134
	共同事業交付金	504,711,965	505,496,300	539,160,467	—	—
	繰入金	143,454,910	163,284,484	156,966,553	165,241,627	160,785,972
	繰越金	25,664,664	88,433,025	221,687,697	259,068,048	160,998,923
	諸収入	7,820,842	4,718,970	1,822,789	10,330,386	944,787
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		3,355,265,629	3,419,047,866	3,474,048,484	3,090,689,909	2,892,929,799
歳　　出	総務費	32,890,007	31,784,375	42,986,030	34,640,340	35,303,794
	保険給付費	2,021,644,773	1,954,557,110	2,021,801,146	1,979,361,407	1,934,963,038
	後期高齢者支援金等	353,049,742	340,979,429	334,922,777	—	—
	前期高齢者納付金等	251,549	253,728	1,202,441	—	—
	老人保健拠出金	11,326	8,899	5,663	—	—
	介護納付金	122,410,071	124,186,606	83,727,500	—	—
	国民健康保険事業費納付金	—	—	—	804,127,907	801,800,468
	共同事業拠出金	697,796,624	712,828,412	686,761,226	469	590
	保健事業費	17,974,075	17,015,053	17,237,386	19,619,564	21,634,696
	基金積立金	0	0	0	60,000,000	0
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	20,804,437	15,746,557	26,336,267	31,941,299	15,666,454
歳出総額		3,266,832,604	3,197,360,169	3,214,980,436	2,929,690,986	2,809,369,040
歳入歳出差引額		88,433,025	221,687,697	259,068,048	160,998,923	83,560,759

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)	増減率(%) {(A)−(B)}/(B)
国民健康保険料(税)	587,877,783	616,952,250	△ 29,074,467	△ 4.71
使用料及び手数料	172,200	191,700	△ 19,500	△ 10.17
国庫支出金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
府支出金	1,982,150,134	2,038,905,898	△ 56,755,764	△ 2.78
府補助金	1,982,150,134	2,038,905,898	△ 56,755,764	△ 2.78
繰入金	160,785,972	165,241,627	△ 4,455,655	△ 2.70
他会計繰入金	160,785,972	165,241,627	△ 4,455,655	△ 2.70
基金繰入金	0	0	0	—
繰越金	160,998,923	259,068,048	△ 98,069,125	△ 37.85
諸収入	944,787	10,330,386	△ 9,385,599	△ 90.85
延滞金加算金及び過料	840,212	1,831,723	△ 991,511	△ 54.13
預金利子	0	0	0	—
雑入	104,575	8,498,663	△ 8,394,088	△ 98.77
財産収入	0	0	0	—
計	2,892,929,799	3,090,689,909	△ 197,760,110	△ 6.40

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　231p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		
総合戦略				[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収などを行い、大阪府への事業費納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収など適正な事業運営を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） H30決算	R01決算	うち特定財源
1	国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務の用紙、パンフレット、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、制度改正等に対応するためシステム改修を行う。	8,074	8,293	2,143
2	国民健康保険事務事業(連合会負担金)	大阪府国民健康保険団体連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	674	658	0
3	国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収の用紙、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、ペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替率の向上、収納率の向上を図る。	550	4,130	0
4	国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する豊能町国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	153	156	0
5	一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,718,570	1,674,095	1,674,095
6	一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	24,250	23,271	23,271
7	審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,477	4,647	4,636
8	一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	226,270	226,686	226,686
9	一般被保険者・退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額介護合算療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	0	0	0
10	一般被保険者・退職被保険者等移送費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の移送費に係る保険者負担分の支払いを行う。	0	0	0
11	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	841	841	841
12	葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の給付を行う。	1,700	1,900	1,900
13	精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,253	3,523	3,523
14	国民健康保険事業費納付金支払事業（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の医療給付費分の支払いを行う。	578,466	576,039	438,930
15	国民健康保険事業費納付金支払事業（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	188,019	182,133	137,183
16	国民健康保険事業費納付金支払事業（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の支払いを行う。	37,643	43,628	30,522
17	共同事業拠出金支払事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	1	0
18	国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した、特定健康診査健診の受診券の発行を行う。	0	138	138
19	国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付等を行う。	715	1,105	1,104
20	国民健康保険運営事業（積立金）	国民健康保険事業財政調整基金への積立を行う。	60,000	0	0
21	国民健康保険運営事業（利子）	一時借入金を行った際の利子の支払いを行う。	0	0	0

22	国民健康保険運営事業(一般被保険者・退職被保険者等保険税還付金)	国民健康保険の資格喪失等による前年度の保険税の還付を行う。	1,458	1,432	0
23	国民健康保険運営事業(一般被保険者・退職被保険者等還付加算金)	国民健康保険の資格喪失等による保険税の還付に係る加算金の支払いを行う。	0	0	0
24	国民健康保険運営事業(療養給付費交付金償還金)	前年度の療養給付費交付金の償還を行う。	2,530	0	0
25	国民健康保険運営事業(療養給付費等負担金償還金)	前年度の療養給付費等負担金の償還を行う。	18,598	0	0
26	国民健康保険運営事業(保険給付費等交付金償還金)	前年度の府保険給付費等交付金の償還を行う。	0	4,359	0
27	国民健康保険運営事業(直営診療施設勘定繰出金)	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	9,021	7,126	7,126

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　健康増進課
決算書　241p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （1）地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画		豊能町特定健康診査等実施計画		[その他]

1.概要

事業内容	生活習慣病を予防し、健康づくりにつながる健診及び保健指導を実施する。
対象	40歳～74歳までの医療保険加入者
意図・目的	生活習慣病の予防と改善、また、医療費の抑制を目的とする。

2.構成大事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） H30決算	R01決算	うち特定財源
1	国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。また、メタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判定された方に特定保健指導を実施する。	18,256	20,392	20,392
2	国民健康保険運営事業	国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（特定健康診査等負担金分）確定に伴う精算金の支払い。	334	2,750	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●特定健康診査受診者数及び受診率
※受診券発行者数　4,678枚　※受診者数　【集団】　579人（12.3%）
【個別】　1,758人（37.5%）【計】　2,337人（49.9%）

●特定保健指導実施者数及び実施率
※特定保健指導対象者数　【積極的支援】　27人　【動機づけ支援】　204人
※実施者数　【積極的支援】　11人　【動機づけ支援】　70人【計】　81人（35.0%）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和元年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和２年９月７日

豊能町長　塩川　恒敏

令和元年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定歳入歳出決算について

令和元年度の決算額は、予算現額70,905,000円に対し、歳入合計68,289,413円、歳出合計60,017,904円であり、歳入から歳出を引いた額は8,271,509円となっています。

以上、令和元年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

（単位：円）

年度			27	28	29	30	元
歳入総額			73,737,773	62,396,640	81,299,587	79,709,074	68,289,413
	診療収入		34,021,707	30,209,794	34,320,481	35,946,450	35,477,853
		外来収入	33,630,717	28,589,160	31,906,725	32,372,385	32,210,729
		その他診療報酬収入	390,990	1,620,634	2,413,756	3,574,065	3,267,124
	使用料及び手数料		77,604	39,714	48,562	56,860	42,160
	繰越金		1,804,986	0	0	14,370,383	5,369,965
	繰入金		37,298,899	31,644,587	46,449,000	29,021,000	27,126,000
		一般会計繰入金	29,458,899	24,139,587	38,192,000	20,000,000	20,000,000
		特別会計繰入金	7,840,000	7,505,000	8,257,000	9,021,000	7,126,000
	諸収入		534,577	502,545	481,544	314,381	273,435
歳出総額			73,737,773	62,396,640	66,929,204	74,339,109	60,017,904
	総務費		49,913,508	39,601,717	50,464,074	59,148,013	43,811,471
	医業費		16,428,635	15,399,293	16,465,130	15,191,096	16,206,433
	公債費		7,395,630	7,395,630	－	－	－
	予備費		0	0	0	0	0
差引残高			0	0	14,370,383	5,369,965	8,271,509

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)	増減率(%) {(A)−(B)}/(B)
診療収入	35,477,853	35,946,450	△ 468,597	△ 1.30
外来収入	32,210,729	32,372,385	△ 161,656	△ 0.50
その他の診療報酬収入	3,267,124	3,574,065	△ 306,941	△ 8.59
使用料及び手数料	42,160	56,860	△ 14,700	△ 25.85
手数料	3,000	12,000	△ 9,000	△ 75.00
使用料	39,160	44,860	△ 5,700	△ 12.71
繰越金	5,369,965	14,370,383	△ 9,000,418	△ 62.63
繰入金	27,126,000	29,021,000	△ 1,895,000	△ 6.53
一般会計繰入金	20,000,000	20,000,000	0	0.00
特別会計繰入金	7,126,000	9,021,000	△ 1,895,000	△ 21.01
諸収入	273,435	314,381	△ 40,946	△ 13.02
雑入	273,435	314,381	△ 40,946	△ 13.02
計	68,289,413	79,709,074	△ 11,419,661	△ 14.33

・外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
・その他の診療報酬収入の内容は、予防接種、特定健診等です。
・使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
・雑入は、歯ブラシ売払い代金等です。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　263p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯学習づくりの推進		
	施策	医療体制の整備		[総合戦略]
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	国民健康保険法第８２条第１項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき模範的な診療を行う
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） H30決算	R01決算	うち特定財源
1	人件費事業	歯科医師をはじめとする正職員に係る人件費、および看護師、歯科衛生士、医療事務など非常勤職員に係る人件費	35,714	30,812	0
2	診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で、派遣診療費用、施設保守費用などが主なもの	23,434	12,999	0
3	研究研修事業	診療報酬改定など運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される説明会等に参加する	0	0	0
4	医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、血液検査、歯科技工料が主なもの	3,869	3,850	0
5	医薬品管理事業	医薬材料品購入費用	10,106	10,591	0
6	医療用機械器具管理事業	医療用機材の修繕、電子カルテシステム、X線高電圧装置、画像保管装置等の保守費用が主なもの	1,217	1,765	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

患者数は、内科診療では派遣診療も3年目を迎えて軌道に乗り昨年度に引き続き順調に増加し内科・歯科合計でも増加した。主に東地区住民の医療を確保することで健康の維持・増進が図れた。

令和元年度診療状況内訳

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計		
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額
内科	424	442	3,604,658	686	743	8,782,750	344	381	5,221,065	1,454	1,566	17,608,473
歯科	687	879	4,479,249	631	859	5,789,552	398	506	4,333,455	1,716	2,244	14,602,256
合計	1,111	1,321	8,083,907	1,317	1,602	14,572,302	742	887	9,554,520	3,170	3,810	32,210,729

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	施設や設備の老朽化 適切な医療体制の維持	診療所の建設に係る起債償還は完了したものの、建物は大規模補修の必要な箇所が多く、レントゲンなどの医療備品も耐用年数を大きく超えており、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	建物の補修・改築等に関して中長期的計画が未決定である。 常勤医師の確保が困難
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

内科は、週３回（月・水・金）の派遣診療となっており、これを従前の週５回体制に戻し、民間医院のない東地区における医療拠点として、関係医療機関との連携を強化し、医療提供体制の構築を行う。

歯科については、現医師の定年退職に伴い歯科医師を採用し、新たに口腔外科を診療科目に加え、受診環境・衛生面の向上のため設備を更新し、歯科健診、往診、訪問診療等の充実を図る。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和元年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和２年９月７日

豊能町長　塩川　恒敏

令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について

令和元年度の決算額は、予算現額 522,465,000 円に対し、歳入合計 523,187,108 円、歳出合計 505,860,154 円であり、歳入から歳出を引いた額は 17,326,954 円となっています。

以上、令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		27	28	29	30	元
歳　入	保険料	343,615,304	367,404,330	402,468,589	422,665,695	453,977,681
	使用料及び手数料	24,700	29,600	30,800	29,600	30,900
	繰入金	50,930,084	48,926,844	51,037,616	54,213,996	53,237,646
	繰越金	12,300,863	12,157,608	12,992,259	15,456,618	15,940,881
	諸収入	125	7,900	0	0	0
歳入総額		406,871,076	428,526,282	466,529,264	492,365,909	523,187,108
歳　出	総務費	7,035,652	3,957,851	3,969,362	4,376,747	1,392,693
	後期高齢者医療広域連合納付金	387,081,382	411,160,925	446,365,535	471,342,541	504,160,230
	諸支出金	596,434	415,247	737,749	705,740	307,231
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		394,713,468	415,534,023	451,072,646	476,425,028	505,860,154
歳入歳出差引額		12,157,608	12,992,259	15,456,618	15,940,881	17,326,954

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)	増減率 {(A)−(B)}/(B)
後期高齢者医療保険料	453,977,681	422,665,695	31,311,986	7.41
使用料及び手数料	30,900	29,600	1,300	4.39
繰入金	53,237,646	54,213,996	△ 976,350	△ 1.80
繰越金	15,940,881	15,456,618	484,263	3.13
諸収入	0	0	0	―
計	523,187,108	492,365,909	30,821,199	6.26

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　保険課
決算書　283p

会計名	後期高齢者医療特別会計

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認めた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。	4,258	1,063	0
2	後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	118	330	0
3	後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	471,343	504,160	0
4	後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	706	307	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和元年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和２年９月７日

豊能町長　塩川恒敏

令和元年度介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算について

令和元年度の決算額は、予算現額 2,446,845,000円に対し、歳入合計 2,215,173,130円、歳出合計 2,114,639,309円であり、歳入から歳出を引いた額は 100,533,821円となっています。

令和２年３月末現在での第１号被保険者数は8,801人、要介護要支援認定者数は1,441人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は45.77％となっております。

以上、令和２年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

（単位：円）

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額		1,932,882,228	1,997,550,387	2,079,298,537	2,090,198,601	2,215,173,130
	保険料	513,207,734	532,758,365	547,179,689	605,116,995	604,533,778
	使用料及び手数料	11,980,315	13,553,294	14,542,608	14,894,830	14,770,515
	国庫支出金	325,257,772	321,312,554	336,068,552	348,547,259	369,851,829
	支払基金交付金	458,664,691	450,832,000	465,809,000	469,614,122	507,742,371
	府支出金	246,078,021	241,465,347	249,864,592	257,015,712	270,584,089
	財産収入	0	0	0	0	0
	繰入金	296,455,000	329,642,000	285,576,802	284,582,037	310,818,475
	諸収入	455,918	166,100	74,200	727,920	13,404
	繰越金	80,782,777	107,820,727	180,183,094	109,699,726	136,858,669
歳出総額		1,825,061,501	1,817,367,293	1,969,598,811	1,953,339,932	2,114,639,309
	総務費	63,734,361	53,656,121	74,863,644	57,892,248	58,130,470
	保険給付費	1,620,129,667	1,593,256,169	1,623,032,983	1,653,326,947	1,788,190,265
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
	地域支援事業費	58,419,493	61,927,602	101,984,347	140,728,178	138,736,710
	基金積立金	39,832,872	68,739,858	93,149,848	81,036,049	115,614,928
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	42,945,108	39,787,543	76,567,989	20,356,510	13,966,936
	予備費	0	0	0	0	0
差引残高		107,820,727	180,183,094	109,699,726	136,858,669	100,533,821

歳入の概要

（単位：円）

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) {(A)-(B)}/(B)
保険料	604,533,778	605,116,995	△ 583,217	△ 0.10
使用料及び手数料	14,770,515	14,894,830	△ 124,315	△ 0.83
国庫支出金	369,851,829	348,547,259	21,304,570	6.11
国庫負担金	320,634,222	304,168,974	16,465,248	5.41
国庫補助金	49,217,607	44,378,285	4,839,322	10.90
支払基金交付金	507,742,371	469,614,122	38,128,249	8.12
府支出金	270,584,089	257,015,712	13,568,377	5.28
府負担金	250,278,279	235,540,570	14,737,709	6.26
府補助金	20,305,810	21,475,142	△ 1,169,332	△ 5.45
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
財産収入	0	0	0	0.00
繰入金	310,818,475	284,582,037	26,236,438	9.22
一般会計繰入金	310,818,475	284,582,037	26,236,438	9.22
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	13,404	727,920	△ 714,516	△ 98.16
繰越金	136,858,669	109,699,726	27,158,943	24.76
合計	2,215,173,130	2,090,198,601	124,974,529	5.98

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 決算書　　保険課 309p

会計名	介護保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		[総合戦略]
総合戦略				
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		[その他]

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第１号被保険者および40歳から64歳までの第２号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） H30決算	R01決算	うち特定財源
1	介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保運合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理　等	8,730	3,356	599
2	介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保運合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務　等	252	480	49
3	介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	10,077	9,728	0
4	介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	10,591	11,069	0
5	介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	305	239	0
6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を３年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	97	1,637	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	650,338	693,687	693,687
9	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	318,035	340,920	340,920
11	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	445,158	501,702	501,702
13	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,659	2,689	2,689
14	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	8,577	4,974	4,974
15	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	85,299	90,258	90,258
17	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	19,532	19,819	19,819
19	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	781	953	953
20	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,020	6,266	6,266
21	介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	5,132	5,867	5,867
25	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保運合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医療合算介護サービス費の支給。	110,797	121,055	121,055
27	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業。 介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業。	171	142	142
28	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利子、介護保険料過誤納金（過年度分）の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算。	101,393	129,582	129,582

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	介護保険サービス事業所等に対する指導	制度改正により新たな事業が開始され、関連業務に関する手法の構築が困難である。また、町が直接権限を有する事業所が急激に増えているが、事業所に対する指導的立場で対応するための深い知識と経験を有する職員が不在である。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置、スキルアップが必要である。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　健康増進課
決算書　321p

会計名	介護保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		[総合戦略]
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （1）地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		[その他]

1.概要

事業内容	●介護予防ケアマネジメントの推進 ●総合事業の着実な実施 ●認知症施策の推進
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL(生活の質)の向上を図る。

2.構成大事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） H30決算	R01決算	うち特定財源
1	介護予防･生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	92,929	78,724	78,724
2	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	10,822	9,519	11,563
3	地域包括支援センター業務支援システム改修事業	法改正に対応するため、地域包括支援センター業務支援システムの改修を実施する。	0	270	270
4	地域包括支援センター業務支援システム機器リプレース事業	保守対応期間の満了した地域包括支援センター業務支援システム機器のリプレースを実施する。	0	1,774	1,774
5	一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	2,709	2,902	3,558
6	住民主体の通いの場支援事業	高齢者の社会的な孤立の解消、心身の健康維持及び要介護状態の予防並びに地域での助け合い体制の構築を図るため、住民が主体となって身近なところで気軽に集える「住民主体の通いの場」を支援する補助事業を実施する。	0	656	656
7	包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	1,320	106	106
8	総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,400	2,400	2,400
9	権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	0	76	76
10	包括的･継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じた適切なケアマネジメントの長期的な実施、ケアマネジャーの指導・助言・支援などを行う。	240	254	254
11	在宅医療･介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	50	62	62
12	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,363	5,466	5,466
13	認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	378	326	326
14	地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていくことにより、地域の課題を明確にし、介護保険事業計画等への反映などの政策形成につなげる。	0	0	0
15	審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払い。	241	225	225

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防･日常生活支援総合事業に要した経費
（1）サービス事業費　【訪問型】　（728件）　12,898,634 円
【訪問型B】（263件）　353,400円
【通所型】　（2,185件）　56,326,841円
（2）一般介護予防事業費　【うきうきﾍﾙｼｰｸｯｷﾝｸﾞ】　16回開催　延べ 281名参加　委託料 872,000円
【勿忘草】　44回開催　延べ 717名参加　運営経費 50,000円
【かがやき相談】　42回開催　延べ 43名参加　運営経費 761,000円
【花草会】　19回開催　延べ 127名参加　運営経費 10,000円
【ﾉﾙﾃﾞｨｯｸｳｫｰｸ】　10回開催　延べ 38名参加　委託料 305,300円
【ゆうゆうゆう】　39回開催　延べ 157名参加　運営経費 676,000円
【いきいき百歳体操】　18か所で実施　310名参加　運営経費 143,187円
【通いの場】　4か所で実施　延べ 1,319名参加　補助金 656,000円
●認知症総合支援事業に要した経費
（1）認知症映画上映会及び講演会　令和元年9月30日開催　610名参加　運営経費 127,892円
（2）医師による認知症相談会　開催回数　10回　延べ相談件数 12件　（報償金）250,000円
●生活支援体制整備事業に要した経費
（1）生活支援コーディネーター設置　（業務委託料）5,000,000円
●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費
（1）介護予防給付原案作成負担金　8,937,212円　ケアマネジメント件数　2,805件
（うち委託件数　867件）
●総合相談支援事業に要した経費
（1）24時間相談窓口等事業（業務委託料）2,400,000円　※在宅介護支援センター２か所に委託

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。	高齢による衰弱、関節疾患、骨折･転倒等による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面･人材確保の両面での持続可能性。	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み】
・地域包括支援センターの機能強化
・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止
・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施
・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進
・医療と介護の連携システムの基盤づくり
・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算についての報告

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和元年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和２年９月７日

豊能町長　塩川　恒敏

令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算について

令和元年度の決算額は、予算現額 459,328,000円に対し、歳入合計 460,551,596円、歳出合計 431,677,455円であり、歳入から歳出を引いた額は28,874,141円となっています。

以上、令和元年度下水道事業特別会計の決算の概要でありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算の推移（過去5年分）

収支内訳　　単位(円)

歳入		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
分担金及び負担金	負担金	0	3,144,960	512,850	1,318,320	109,600
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	274,786,483	267,499,295	260,272,149	247,337,272	254,497,490
	手数料	72,000	125,000	83,000	51,000	445,300
国庫支出金	国庫補助金	0	0	0	4,000,000	5,000,000
	国庫負担金	0	0	0	0	0
財産収入	財産運用収入	174,520	240,710	213,500	207,500	94,664
繰入金	一般会計繰入金	91,831,819	122,227,582	126,954,793	121,161,884	107,819,900
	基準内	73,055,371	92,228,282	108,907,375	93,962,801	85,254,689
	基準外	18,776,448	29,999,300	18,047,418	27,199,083	22,565,211
	他会計繰入金	4,546,095	4,430,307	4,679,089	4,709,386	0
	基金繰入金	19,260,800	14,414,700	10,191,960	21,293,600	23,248,395
	事業分	19,260,800	14,414,700	10,191,960	21,293,600	23,248,395
	繰替運用	0	0	0	0	0
繰越金	繰越金	26,789,420	21,688,351	36,510,386	36,759,562	29,542,831
諸収入	雑入・過料	57,911	74,044	153,033	296,914	893,416
町債	下水道債	22,500,000	21,000,000	28,300,000	33,300,000	38,900,000
	合計	440,019,048	454,844,949	467,870,760	470,435,438	460,551,596

歳出		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下水道費	下水道管理費	172,373,256	174,410,710	167,827,004	162,682,029	164,958,470
	下水道整備費	42,583,035	41,697,645	47,925,014	85,147,041	71,204,088
	浄化槽管理費	6,229,874	8,400,963	6,817,043	6,671,134	6,121,844
	浄化槽整備費	0	23,298	0	0	80,352
公債費	下水道元金	145,229,390	146,035,082	164,927,345	146,776,528	153,421,319
	下水道利子	46,780,438	42,632,161	38,480,088	34,481,171	30,756,678
	浄化槽元金	3,924,184	3,998,398	4,074,037	4,151,122	4,229,687
	浄化槽利子	1,210,520	1,136,306	1,060,667	983,582	905,017
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	418,330,697	418,334,563	431,111,198	440,892,607	431,677,455

差引計	合計	21,688,351	36,510,386	36,759,562	29,542,831	28,874,141

歳　入
- 人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- 下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- 平成27年度は、他会計繰入金（水道企業会計）より下水道整備費に対する人件費分が増加した。
- 平成28年度は、雨水対策費、下水道事業等資産調査及び評価業務に伴い一般会計繰入金が増加した。
- 平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- 平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- 平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- 平成30年度は、ストックマネジメント計画策定事業に伴う国庫補助金の増、流域下水道事業の増加に伴う町債の増により増加した。
- 令和元年度は、消費税の見直しにより、使用料が増加した。

歳　出
- 平成27年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の完了により、支出が大幅に減少した。
- 平成28年度は、下水道維持管理費の委託料が増加したが、下水道管理基金積立金の減少により、支出が減少した。
- 平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- 平成29年度は、平成18年度に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- 平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- 平成30年度は、ストックマネジメント計画事業の施行による委託料の増、国の補正予算に伴う流域下水道事業の増加による負担金の増により増加した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)	増減率 {(A)−(B)}/(B)
分担金及び負担金	109,600	1,318,320	△ 1,208,720	△ 91.69
負担金	109,600	1,318,320	△ 1,208,720	△ 91.69
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	254,942,790	247,388,272	7,554,518	3.05
使用料	254,497,490	247,337,272	7,160,218	2.89
手数料	445,300	51,000	394,300	773.14
国庫支出金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	25.00
国庫補助金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	25.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
財産収入	94,664	207,500	△ 112,836	△ 54.38
財産運用収入	94,664	207,500	△ 112,836	△ 54.38
繰入金	131,068,295	147,164,870	△ 16,096,575	△ 10.94
一般会計繰入金	107,819,900	121,161,884	△ 13,341,984	△ 11.01
他会計繰入金	0	4,709,386	△ 4,709,386	△ 100.00
基金繰入金	23,248,395	21,293,600	1,954,795	9.18
繰越金	29,542,831	36,759,562	△ 7,216,731	△ 19.63
諸収入	893,416	296,914	596,502	200.90
町債	38,900,000	33,300,000	5,600,000	16.82
計	460,551,596	470,435,438	△ 9,883,842	△ 2.10

- 負担金は、前年度に敷地面積の大きい新規接続箇所があったが、本年度は過年度滞納分のみのため減額となった。
- 使用料及び手数料は、消費税率の見直し並びに排水設備指定工事店の登録の一斉更新年であったため、増額となった。
- 他会計繰入金は、水道事業が企業団と統合されたため、水道と下水道との兼務職員の人件費分が減額となった。
- 町債は、流域下水道建設負担金の増加により流域下水道債が増加し、下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債(特別措置分)の借入を行った。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　都市計画課
決算書　351p

会計名	下水道事業特別会計

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画] 不明水対策のための管更生率：12.5% [総合戦略] 町有施設の長期的なマネジメントにかかる計画の策定数　7計画 [その他] 豊能町生活排水処理基本計画（目標年度H41） 生活排水処理率：１００％　・
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	上・下水道の維持・整備		
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画		豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画 豊能町生活排水処理基本計画		

1.概要

事業内容	下水道事業及び個別排水処理事業の運営
対象	下水道計画区域及び下水道計画区域外
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全

2.構成大事業

	大事業名	事業概要	事業費（千円） H30決算	R01決算	うち特定財源
1	下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	28,026	35,079	95
2	下水道施設管理事業	下水道施設の適切な維持管理	117,688	111,115	0
3	公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・補修	75,215	60,984	32,300
4	浄化槽処理施設管理事業	合併浄化槽の適切な維持管理	6,037	4,872	0
5	公債費償還事業	起債償還	186,392	189,313	11,600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。
・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。
・老朽化した下水道管きょを計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた。
・浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等の水質環境の保全が図られた。
・浄化槽施設の延命化が図られ、水質汚濁の防止が図られた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・施設の老朽化が著しい。 ・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下している。 ・下水道担当職員（技術系）の減少。 ・厳しい財政状況。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている。 ・居住人数の減少により既設浄化槽の規模が過大となってきている。 ・技術を継承すべき技術系職員の採用が少ない。 ・人口減少による料金収入の減少。 ・国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが検討されている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・重要な都市インフラである下水道の、膨大なストックの老朽化対策。 ・居住人数の減少により浄化槽の処理能力が低下する。 ・厳しい財政状況。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している。 ・居住人数の減少により既設浄化槽の規模が過大となってきている。 ・人口減少による料金収入の減少。 ・国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが検討されている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○R元年度の状況
計画的な施設の点検調査を行うために、ストックマネジメント計画を策定した。
使用頻度（量）が極端に少ない浄化槽の再確認と要因の特定を行い、DB化し今後の保守点検業務等の見直し資料とする。
○次年度の取組
策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設の点検調査を実施する。
R元年度までのデータをもとに、保守点検業務等の見直しを行う。
地方公営企業法適用に向けた情報収集。
○中長期的な取り組み
ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・修繕・改築更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。
浄化槽の老朽化に備え、計画的な修繕・更新計画の策定を行う。
地方公営企業法を適用し、経営状況をより的確に把握し、経営の健全化を図ることにより、持続可能な下水道事業の経営を行う。